

半 期 報 告 書

(第69期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

株式会社 **富士通ビジネスシステム**
東京都文京区後楽一丁目 7 番27号

(431127)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	6
3 . 対処すべき課題	7
4 . 経営上の重要な契約等	7
5 . 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 . 主要な設備の状況	8
2 . 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 . 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2 . 株価の推移	11
3 . 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 . 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	31
2 . 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月18日
【中間会計期間】	第69期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビジネスシステム
【英訳名】	FUJITSU BUSINESS SYSTEMS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 勲
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 平賀 譲
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 平賀 譲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	102,165	91,592	77,801	214,129	191,043
経常利益(経常損失) (百万円)	271	99	242	3,319	1,947
中間(当期)純利益 (中間(当期)純損失) (百万円)	112	1,098	181	1,967	494
純資産額(百万円)	60,088	56,511	56,755	57,839	56,988
総資産額(百万円)	130,087	111,452	107,678	132,748	116,276
1株当たり純資産額(円)	2,268.04	2,133.03	2,142.28	2,183.15	2,151.06
1株当たり中間(当期)純利益 (1株当たり中間(当期)純損失) (円)	4.26	41.46	6.85	74.25	18.65
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.19	50.70	52.71	43.57	49.01
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	4,294	2,962	3,073	5,472	9,608
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,766	2,026	1,466	677	4,432
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	94	492	96	346	657
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	9,837	22,884	28,469	22,440	26,958
従業員数(人)	4,199	4,039	3,713	4,070	3,761

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第67期中間連結会計期間は、連結子会社(日本テレネット㈱)が新株引受権付社債を発行しておりますが、当該中間連結会計期間において当該会社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、当該会社の期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

第67期以降は、連結子会社(日本テレネット㈱)が新株引受権付社債を発行しておりますが、それぞれ1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高（百万円）	97,573	87,066	73,573	204,317	181,756
経常利益（経常損失） （百万円）	451	143	207	3,585	1,872
中間（当期）純利益 （中間（当期）純損失） （百万円）	52	1,046	200	2,062	518
資本金（百万円）	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
発行済株式総数（千株）	26,493	26,493	26,493	26,493	26,493
純資産額（百万円）	60,052	56,492	56,641	57,768	56,892
総資産額（百万円）	127,167	108,773	105,287	129,603	113,455
1株当たり純資産額（円）	2,266.67	2,132.31	2,137.97	2,180.47	2,147.46
1株当たり中間（当期）純利益 （1株当たり中間（当期）純損 失）（円）	1.97	39.49	7.58	77.85	19.58
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率（%）	47.22	51.94	53.80	44.57	50.15
従業員数（人）	3,915	3,738	3,578	3,805	3,621

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．第68期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、当社の子会社4社及び関連会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業部門に係る主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成14年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
情報ネットワークサービス部門	1,917
保守サービス部門	1,345
コンストラクションサービス部門	226
管理部門	225
合計	3,713

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	3,578
---------	-------

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、ミッドレンジビジネスへの徹底シフトと、ソフトウェアサービスビジネスの拡充に重点を置き、事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間は、ハードウェアについては、価格下落および景気低迷に伴う企業のIT投資抑制等の影響で大きく落ち込みました。一方、利益率の高いソフトウェアサービスビジネスの拡充に努めた結果、ソフトウェアサービスは伸長いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高は82,608百万円（前年同期比14.3%減）、売上高は77,801百万円（同15.1%減）となりましたが、営業利益は772百万円（同34.6%増）、経常利益は242百万円（同143.8%増）を計上いたしました。

一方、早期退職制度の実施により特別割増退職金を支給し、事業構造改善費用として284百万円、ならびに株式市場の低迷により投資有価証券評価損207百万円を、特別損失に計上いたしました。

その結果、誠に遺憾ながら中間純損失は181百万円（前年同期は1,098百万円の損失）となりました。

〔情報ネットワークサービス〕

情報ネットワークサービス部門の受注高は64,468百万円（前年同期比14.2%減）、売上高は59,774百万円（同15.6%減）となりました。

このうち、情報システム部門の売上高は、ハードウェアの価格下落・IT投資抑制等の影響で31,215百万円（同34.3%減）と大幅に減少いたしました。一方、ソフトウェアサービス部門では、コンサルティングを含むソリューションとアウトソーシング事業に重点を置いた活動を展開した結果、売上高は28,559百万円（同22.4%増）となりました。

利益率の高いソフトウェアサービス部門の売上高が伸長したことにより、損益面では売上総利益率が改善しております。

〔保守サービス〕

保守サービス部門の受注高は12,699百万円（前年同期比2.5%減）、売上高は12,689百万円（同2.7%減）となりました。

ハードウェアの低迷および保守サービス価格の低下等により、受注・売上とも前年を下回りましたが、損益面では、前期における事業構造改革ならびにマネジメントセンター設置・保守拠点の集中化等のコスト削減効果により、売上総利益率が改善しております。

〔コンストラクションサービス〕

コンストラクションサービス部門の受注高は5,440百万円（前年同期比34.2%減）、売上高は5,337百万円（同30.7%減）となりました。

設備投資抑制等の影響を受け、大規模通信工事は大幅に減少いたしました。一方、自主ビジネス、新規ビジネスの開拓に努め、企業内インフラ工事や、IT化に伴うオフィスリニューアル工事などの中小規模工事が堅調に推移し、損益面では売上総利益率が改善しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等、主に営業活動によるキャッシュ・フローの要因により、前連結会計年度末に比べ1,511百万円増加し、当中間連結会計期間末には28,469百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,073百万円（前年同期比3.7%増）となりました。増加の主な要因は、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等があったものの、一方で売掛金の回収促進、売掛債権売却等による売上債権

の減少等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,466百万円(前年同期比27.6%減)となりました。これは主に投資信託等、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は96百万円(前年同期比80.5%減)となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報システム	36,147	24.5
ソフトウェアサービス	29,332	25.9
情報ネットワークサービス 計	65,479	8.0
保守サービス 計	12,907	0.2
コンストラクションサービス 計	5,688	25.5
合計	84,075	8.3

(注) 生産実績は、販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報システム	33,919	29.6	23,698	23.8
ソフトウェアサービス	30,548	13.4	19,363	4.7
情報ネットワークサービス 計	64,468	14.2	43,062	13.2
保守サービス 計	12,699	2.5	91	26.6
コンストラクションサービス 計	5,440	34.2	1,822	37.3
合計	82,608	14.3	44,976	14.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報システム	31,215	34.3
ソフトウェアサービス	28,559	22.4
情報ネットワークサービス 計	59,774	15.6
保守サービス 計	12,689	2.7
コンストラクションサービス 計	5,337	30.7
合計	77,801	15.1

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
富士通株	11,140	12.16	10,103	12.99

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、情報ネットワークサービス部門において、インターネットを利用した知的情報提供サービスを実現するべくネットワーク技術とソフトウェア技術の研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発テーマとしましては、ASP技術による各種サービスの研究、コンポーネント開発に関する研究等があります。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、151百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月18日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,493,555	26,493,555	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	26,493,555	26,493,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	26,493,555	-	12,220	-	11,811

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	13,922	52.55
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	729	2.75
日本トラスティサービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	539	2.04
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	448	1.69
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	368	1.39
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	320	1.21
富士通ビジネスシステム従業 員持株会	東京都文京区後楽一丁目7番27号	317	1.20
三井アセット信託銀行株式会 社	東京都港区芝三丁目23番1号	204	0.77
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	194	0.73
株式会社あさひ銀行	千代田区大手町一丁目1番2号	174	0.66
計	-	17,218	64.99

(注) 日本トラスティサービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、UFJ信託銀行株式会社、三井アセット信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、投資信託、年金信託など上記各社が信託を受けている株式がそれぞれ 197千株、419千株、319千株、204千株及び194千株含まれております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,477,200	264,772	同上
単元未満株式	普通株式 15,755	-	同上
発行済株式総数	26,493,555	-	-
総株主の議決権	-	264,772	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数100個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士通ビジネスシステム	東京都文京区後楽一丁目7番27号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は前項表の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月
最高(円)	1,356	1,350	1,595	1,530	1,450	1,260
最低(円)	1,165	1,192	1,299	1,381	1,222	1,010

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 システム本部長 (兼) サポートサービス 本部担当 (兼) 経営情報システム 推進室担当	常務取締役 システム本部長 (兼) サポートサービス本 部担当	池上 幸弘	平成14年10月1日
取締役 システム本部副本部長 (アウトソーシングサー ビス、地域担当) (兼) アウトソーシング サービス統括部長	取締役 システム本部副本部長 (アウトソーシングサー ビス担当) (兼) アウトソーシング サービス統括部長	大槻 俊夫	平成14年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		7,586		7,214		6,857	
2.受取手形及び売掛金	2	47,509		32,503		49,303	
3.有価証券		2,001		0		0	
4.たな卸資産		15,533		16,646		11,406	
5.預け金		16,298		22,155		21,000	
6.その他		4,751		6,029		5,686	
7.貸倒引当金		94		98		107	
流動資産合計		93,585	84.0	84,451	78.4	94,147	81.0
固定資産							
1.有形固定資産	1	4,802		4,087		4,389	
2.無形固定資産		2,087		2,040		2,050	
3.投資その他の資産		11,470		17,479		16,172	
貸倒引当金		492		380		484	
投資その他の資産合計		10,977		17,098		15,688	
固定資産合計		17,867	16.0	23,226	21.6	22,128	19.0
資産合計		111,452	100.0	107,678	100.0	116,276	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	39,818		35,359		41,811	
2. 短期借入金		436		512		443	
3. その他		8,250		7,336		9,928	
流動負債合計		48,504	43.5	43,208	40.1	52,183	44.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		5,672		7,124		6,462	
2. 役員退職慰労引当金		126		168		144	
3. その他		444		218		299	
固定負債合計		6,244	5.6	7,511	7.0	6,905	5.9
負債合計		54,748	49.1	50,719	47.1	59,089	50.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		192	0.2	203	0.2	198	0.2
(資本の部)							
資本金		12,220	11.0	-	-	12,220	10.5
資本準備金		11,811	10.6	-	-	11,811	10.1
連結剰余金		32,568	29.2	-	-	33,013	28.4
その他有価証券評価差額 金		87	0.1	-	-	56	0.0
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		56,511	50.7	-	-	56,988	49.0
資本金		-	-	12,220	11.4	-	-
資本剰余金		-	-	11,811	11.0	-	-
利益剰余金		-	-	32,673	30.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		-	-	51	0.0	-	-
自己株式		-	-	0	0.0	-	-
資本合計		-	-	56,755	52.7	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		111,452	100.0	107,678	100.0	116,276	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			91,592	100.0		77,801	100.0	191,043	100.0
売上原価			78,571	85.8		64,989	83.5	163,325	85.5
売上総利益			13,020	14.2		12,811	16.5	27,718	14.5
販売費及び一般管理費	1		12,446	13.6		12,039	15.5	24,734	12.9
営業利益			574	0.6		772	1.0	2,984	1.6
営業外収益									
1. 受取利息及び配当金		97			65		181		
2. 受取保険配当金		30			38		30		
3. 持分法による投資利益		-			1		2		
4. 雑収入		75	204	0.2	54	161	0.2	169	384
営業外費用									
1. 支払利息		3			2		4		
2. 退職給付積立不足償却額		626			626		1,253		
3. 雑支出		48	678	0.7	61	690	0.9	161	1,420
経常利益			99	0.1		242	0.3		1,947
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	16	16	0.0	-	-
特別損失									
1. 事業構造改善費用		204			284		465		
2. 投資有価証券評価損		-			207		226		
3. ソフトウェア廃却損		1,492			-		1,631		
4. ゴルフ会員権売却損		17	1,715	1.9	-	492	0.6	17	2,340
税金等調整前中間(当期)純損失			1,615	1.8		232	0.3		392
法人税、住民税及び事業税		116			379		1,519		
法人税等調整額		633	517	0.6	435	55	1,424	95	0.1
少数株主利益(控除)			0	0.0		4	0.0		6
中間(当期)純損失			1,098	1.2		181	0.2		494

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			33,825		-		33,825
連結剰余金減少高							
1. 配当金		158	158	-	-	317	317
中間(当期)純損失			1,098		-		494
連結剰余金中間期末 (期末)残高			32,568		-		33,013
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		-	-	11,811	11,811	-	-
資本剰余金中間期末残高			-		11,811		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高		-	-	33,013	33,013	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		158		-	
2. 中間純損失		-	-	181	340	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		32,673		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		1,615	232	392
減価償却費		849	617	1,602
連結調整勘定償却額		10	10	21
退職給付引当金の増減額(減少:)		964	661	1,767
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		56	24	31
貸倒引当金の増減額(減少:)		49	112	54
受取利息及び受取配当金		97	65	181
支払利息		3	2	4
持分法による投資利益		-	1	2
投資有価証券評価損		-	207	226
事業構造改善費用		204	284	465
ゴルフ会員権売却損		17	-	17
有形固定資産売却損		8	23	49
無形固定資産売却損		1,492	0	1,631
その他損益(収益:)		-	63	0
売上債権の増減額(増加:)		22,447	16,951	20,141
たな卸資産の増減額(増加:)		211	5,240	3,839
その他資産の増減額(増加:)		824	396	1,816
仕入債務の増減額(減少:)		19,588	6,451	17,559
未払消費税等の増減額(減少:)		498	742	130
その他負債の増減額(減少:)		440	923	353
小計		2,715	4,680	9,613
利息及び配当金の受取額		79	62	259
利息の支払額		3	2	4
事業構造改善費用の支払額		184	218	458
法人税等の支払額		139	1,447	298
法人税等の還付収入額		494	-	496
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,962	3,073	9,608

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払込による収入		9	-	2,009
有価証券の取得による支出		-	-	0
有価証券の売却による収入		100	-	1,100
預け金の預入による支出		-	-	5,000
有形固定資産の取得による支出		211	157	376
無形固定資産の取得による支出		479	304	875
投資有価証券の取得による支出		2,025	1,016	2,073
投資有価証券の売却による収入		500	-	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		-	-	64
敷金保証金の払込による支出		26	72	31
敷金保証金の返還による収入		27	85	138
投資その他の資産の取得による支出		20	14	29
投資その他の資産の回収による収入		99	12	141
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,026	1,466	4,432
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額(減少:)		322	70	328
長期借入金の返済による支出		11	7	11
配当金の支払額		158	158	317
その他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		492	96	657
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		443	1,511	4,517
現金及び現金同等物の期首残高		22,440	26,958	22,440
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		22,884	28,469	26,958

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本中間連結財務諸表は、すべての子会社5社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>エフ・ジェイ・ピー・サプライ㈱</p> <p>エフ・ジェイ・ピー・エージェント㈱</p> <p>コンテンツ・プランナー㈱</p> <p>エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー㈱</p> <p>日本テレネット㈱</p>	<p>本中間連結財務諸表は、すべての子会社4社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>エフ・ジェイ・ピー・サプライ㈱</p> <p>エフ・ジェイ・ピー・エージェント㈱</p> <p>コンテンツ・プランナー㈱</p> <p>日本テレネット㈱</p>	<p>本連結財務諸表は、すべての子会社4社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>エフ・ジェイ・ピー・サプライ㈱</p> <p>エフ・ジェイ・ピー・エージェント㈱</p> <p>コンテンツ・プランナー㈱</p> <p>日本テレネット㈱</p> <p>前連結会計年度にて連結子会社に含めておりましたエフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー㈱は、平成13年11月1日付で保有株式を売却し持分比率が低下したため、下期首より連結子会社から持分法適用の関連会社へ移行しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>ジェイ・アニメ・ドットコム㈱は、関連会社であります。中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (関連会社名) ウェブテクノロジー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ジェイ・アニメ・ドットコム㈱)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (関連会社名) ウェブテクノロジー㈱</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったウェブテクノロジー㈱(エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー㈱より名称変更)は、平成13年11月1日付で保有株式を売却し持分比率が低下したため、下期首より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ジェイ・アニメ・ドットコム㈱)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法によって処理 し、売却原価は移動平 均法により算定してお ります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法</p> <p>たな卸資産 機器及び材料 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用し ております。 (主な耐用年数)</p> <p>建物及び構 築物 3～50年</p> <p>機械装置及 び運搬具 3～7年</p> <p>工具器具及 び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフト ウェアについては、主とし て見込販売数量(有効期間 3年)に基づく方法、自社 利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 機器及び材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法によって処理 し、売却原価は移動平 均法により算定してお ります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 機器及び材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当中間連結会計期間末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(5) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前中間連結会計期間末2,509百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,730百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,998百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,170百万円
2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	2.	2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 1,085百万円 支払手形 925百万円		受取手形 513百万円 支払手形 678百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 4,126百万円 従業員賞与 1,397百万円 退職給付費用 470百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 ソフトウェア費 1,765百万円 貸倒引当金繰入額 75百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 3,894百万円 従業員賞与 1,218百万円 退職給付費用 477百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 ソフトウェア費 2,106百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 8,035百万円 従業員賞与 2,580百万円 退職給付費用 1,032百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 ソフトウェア費 3,602百万円 貸倒引当金繰入額 175百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,586百万円 有価証券勘定 2,001百万円 預け金勘定 16,298百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券 1,001百万円 現金及び現金同等物 22,884百万円	現金及び預金勘定 7,214百万円 有価証券勘定 0百万円 預け金勘定 22,155百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券 0百万円 預入期間が3ヶ月を超える預け金 900百万円 現金及び現金同等物 28,469百万円	現金及び預金勘定 6,857百万円 有価証券勘定 0百万円 預け金勘定 21,000百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券 0百万円 預入期間が3ヶ月を超える預け金 900百万円 現金及び現金同等物 26,958百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,001</td> <td>664</td> <td>1,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,001</td> <td>664</td> <td>1,337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	2,001	664	1,337	合計	2,001	664	1,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,286</td> <td>884</td> <td>1,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,286</td> <td>884</td> <td>1,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	2,286	884	1,401	合計	2,286	884	1,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,081</td> <td>746</td> <td>1,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,081</td> <td>746</td> <td>1,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	2,081	746	1,334	合計	2,081	746	1,334
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	2,001	664	1,337																																			
合計	2,001	664	1,337																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	2,286	884	1,401																																			
合計	2,286	884	1,401																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	2,081	746	1,334																																			
合計	2,081	746	1,334																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,119</td> <td>706</td> <td>1,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,119</td> <td>706</td> <td>1,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	2,119	706	1,412	合計	2,119	706	1,412																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	2,119	706	1,412																																			
合計	2,119	706	1,412																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,353百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	423百万円	1年超	930百万円	合計	1,353百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>923百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,424百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	500百万円	1年超	923百万円	合計	1,424百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,354百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	444百万円	1年超	909百万円	合計	1,354百万円																		
1年内	423百万円																																					
1年超	930百万円																																					
合計	1,353百万円																																					
1年内	500百万円																																					
1年超	923百万円																																					
合計	1,424百万円																																					
1年内	444百万円																																					
1年超	909百万円																																					
合計	1,354百万円																																					

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。</p> <table data-bbox="303 677 574 797"> <tr> <td>1年内</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,412百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="231 884 574 1004"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	452百万円	1年超	960百万円	合計	1,412百万円	支払リース料	223百万円	減価償却費相当額	210百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="646 884 989 1004"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	342百万円	減価償却費相当額	324百万円	支払利息相当額	22百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1061 884 1404 1004"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	464百万円	減価償却費相当額	438百万円	支払利息相当額	32百万円
1年内	452百万円																									
1年超	960百万円																									
合計	1,412百万円																									
支払リース料	223百万円																									
減価償却費相当額	210百万円																									
支払利息相当額	16百万円																									
支払リース料	342百万円																									
減価償却費相当額	324百万円																									
支払利息相当額	22百万円																									
支払リース料	464百万円																									
減価償却費相当額	438百万円																									
支払利息相当額	32百万円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	500	511	11
(3) その他	1,501	1,519	18
合計	2,001	2,031	30

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	379	310	69
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,128	2,033	95
合計	2,508	2,343	164

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債	15
(2) その他有価証券	
中期国債ファンド	1,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	648

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	500	489	10
(3) その他	500	513	12
合計	1,000	1,003	2

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	204	249	44
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,060	3,098	37
合計	3,264	3,347	82

（注）その他有価証券で時価のあるものについて207百万円（株式134百万円、その他73百万円）減損処理を行っております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	15
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	507

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	500	426	73
(3) その他	500	512	11
合計	1,000	938	62

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	337	302	34
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,128	2,052	75
合計	2,466	2,355	110

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	15
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	504

（注）当連結会計年度において有価証券について226百万円（その他有価証券で時価のある株式54百万円、非上場株式172百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 2,133円03銭 1株当たり中間純損失金額 41円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、連結子会社(日本テレネット(株))が新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失金額が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,142円28銭 1株当たり中間純損失金額 6円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 2,151円06銭 1株当たり当期純損失金額 18円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社(日本テレネット(株))が新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(百万円)	-	181	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	-	181	-
期中平均株式数(千株)	-	26,493	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	連結子会社(日本テレ ネット(株))が発行す る新株引受権1種類 (額面総額75百万円)	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,006		6,808		6,368	
2. 受取手形	4	5,176		4,245		3,776	
3. 売掛金		40,564		26,739		43,599	
4. たな卸資産		15,155		16,411		11,144	
5. 預け金		16,298		22,155		21,000	
6. その他		7,022		6,001		5,786	
7. 貸倒引当金		74		84		85	
流動資産合計		91,149	83.8	82,277	78.1	91,588	80.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	4,263		3,685		3,945	
2. 無形固定資産		2,015		1,988		1,999	
3. 投資その他の資産		11,837		17,714		16,405	
貸倒引当金		492		378		484	
投資その他の資産合計		11,344		17,336		15,920	
固定資産合計		17,624	16.2	23,010	21.9	21,866	19.3
資産合計		108,773	100.0	105,287	100.0	113,455	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	2,840		1,147		2,898	
2. 買掛金		35,532		32,786		37,091	
3. 短期借入金		430		430		430	
4. その他	2	7,571		6,938		9,451	
流動負債合計		46,374	42.7	41,302	39.2	49,872	44.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		5,601		7,057		6,398	
2. 役員退職慰労引当金		106		154		129	
3. その他		198		132		161	
固定負債合計		5,906	5.4	7,344	7.0	6,690	5.9
負債合計		52,281	48.1	48,646	46.2	56,562	49.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		12,220	11.2	-	-	12,220	10.7
資本準備金		11,811	10.8	-	-	11,811	10.4
利益準備金		503	0.5	-	-	503	0.4
その他の剰余金							
1. 任意積立金		32,916		-		32,916	
2. 中間(当期)未処理 損失		870		-		501	
その他の剰余金合計		32,045	29.5	-	-	32,414	28.6
その他有価証券評価差 額金		88	0.1	-	-	55	0.0
自己株式		-	-	-	-	0	0.0
資本合計		56,492	51.9	-	-	56,892	50.1
資本金		-	-	12,220	11.6	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		11,811		-	
資本剰余金合計		-	-	11,811	11.2	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		503		-	
2. 任意積立金		-		31,857		-	
3. 中間未処分利益		-		197		-	
利益剰余金合計		-	-	32,558	30.9	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	52	0.1	-	-
自己株式		-	-	0	0.0	-	-
資本合計		-	-	56,641	53.8	-	-
負債資本合計		108,773	100.0	105,287	100.0	113,455	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			87,066	100.0		73,573	100.0		181,756	100.0
売上原価			74,978	86.1		61,584	83.7		155,853	85.7
売上総利益			12,087	13.9		11,988	16.3		25,902	14.3
販売費及び一般管理費			11,469	13.2		11,249	15.3		22,968	12.7
営業利益			617	0.7		738	1.0		2,934	1.6
営業外収益	1		203	0.3		158	0.2		356	0.2
営業外費用	2		677	0.8		690	0.9		1,418	0.8
経常利益			143	0.2		207	0.3		1,872	1.0
特別利益	3		-	-		16	0.0		-	-
特別損失	4		1,722	2.0		492	0.7		2,355	1.3
税引前中間(当期)純損失			1,578	1.8		267	0.4		482	0.3
法人税、住民税及び事業税		60			368			1,428		
法人税等調整額		592	532	0.6	435	67	0.1	1,392	36	0.0
中間(当期)純損失			1,046	1.2		200	0.3		518	0.3
前期繰越利益			175			398			175	
中間配当額			-			-			158	
中間未処分利益(中間(当期)未処理損失)			870			197			501	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>機器及び材料 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>機器及び材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>機器及び材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 (主な耐用年数)</p> <p>建物 3～50年 構築物 10～50年 車輜運搬具 3～7年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 主として均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており ます。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含 めて表示しておりました「預け金」(前中間会計期間 末2,509百万円)は、資産総額の100分の5を超えたた め、当中間会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会 計) 当中間会計期間から「自己株式及 び法定準備金の取崩等に関する会計 基準」(企業会計基準第1号)を適 用しております。これによる当中間 会計期間の損益に与える影響はあり ません。 なお、中間財務諸表等規則の改正 により、当中間会計期間における中 間貸借対照表の資本の部について は、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。 これに伴い、前中間会計期間にお いて資産の部・流動資産に表示して おりました「自己株式」(0百万 円)は、当中間会計期間末において は資本に対する控除項目としており ます。	(自己株式) 前期において資産の部・流動資 産に表示しておりました「自己株 式」(0百万円)は、財務諸表等 規則の改正により、当期末におい ては資本の部の末尾に表示してお ります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,015百万円</p> <p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しい為、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証の中間期末残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本テレネット㈱</td> <td>376</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	日本テレネット㈱	376	リース債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,067百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 偶発債務 債務保証の中間期末残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本テレネット㈱</td> <td>246</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	日本テレネット㈱	246	リース債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,123百万円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 債務保証の期末残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本テレネット㈱</td> <td>311</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	日本テレネット㈱	311	リース債務
保証先	金額 (百万円)	内容																		
日本テレネット㈱	376	リース債務																		
保証先	金額 (百万円)	内容																		
日本テレネット㈱	246	リース債務																		
保証先	金額 (百万円)	内容																		
日本テレネット㈱	311	リース債務																		
<p>4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,065百万円 支払手形 925百万円</p>	<p>4</p>	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 495百万円 支払手形 678百万円</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 74百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 53百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 137百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円 退職給付積立不足償却額 626百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円 退職給付積立不足償却額 626百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 4百万円 退職給付積立不足償却額 1,253百万円
3	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 16百万円	3
4 特別損失の主要項目 ソフトウェア廃却損 1,492百万円 事業構造改善費用 211百万円 ゴルフ会員権売却損 17百万円	4 特別損失の主要項目 事業構造改善費用 284百万円 投資有価証券評価損 207百万円	4 特別損失の主要項目 ソフトウェア廃却損 1,631百万円 事業構造改善費用 480百万円 投資有価証券評価損 226百万円 ゴルフ会員権売却損 17百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 312百万円 無形固定資産 362百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 236百万円 無形固定資産 282百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 633百万円 無形固定資産 628百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>830</td> <td>177</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>830</td> <td>177</td> <td>653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	830	177	653	合計	830	177	653	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,075</td> <td>391</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,075</td> <td>391</td> <td>684</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	1,075	391	684	合計	1,075	391	684	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>963</td> <td>274</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>963</td> <td>274</td> <td>689</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	963	274	689	合計	963	274	689
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	830	177	653																																			
合計	830	177	653																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	1,075	391	684																																			
合計	1,075	391	684																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	963	274	689																																			
合計	963	274	689																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>883</td> <td>191</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>883</td> <td>191</td> <td>692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	883	191	692	合計	883	191	692																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	883	191	692																																			
合計	883	191	692																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>660百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	201百万円	1年超	458百万円	合計	660百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	268百万円	1年超	427百万円	合計	696百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	236百万円	1年超	462百万円	合計	699百万円																		
1年内	201百万円																																					
1年超	458百万円																																					
合計	660百万円																																					
1年内	268百万円																																					
1年超	427百万円																																					
合計	696百万円																																					
1年内	236百万円																																					
1年超	462百万円																																					
合計	699百万円																																					

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>																								
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。</p> <table data-bbox="311 683 566 803"> <tr> <td>1年内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>692百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="255 901 566 1026"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	218百万円	1年超	474百万円	合計	692百万円	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	95百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="670 901 981 1026"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	125百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1085 901 1396 1026"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	200百万円	支払利息相当額	18百万円
1年内	218百万円																									
1年超	474百万円																									
合計	692百万円																									
支払リース料	101百万円																									
減価償却費相当額	95百万円																									
支払利息相当額	9百万円																									
支払リース料	132百万円																									
減価償却費相当額	125百万円																									
支払利息相当額	9百万円																									
支払リース料	213百万円																									
減価償却費相当額	200百万円																									
支払利息相当額	18百万円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 2,132円31銭 1株当たり中間純損失金額 39円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,137円97銭 1株当たり中間純損失金額 7円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してありま せん。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 2,147円46銭 1株当たり当期純損失金額 19円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載していません。

(注)1. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(百万円)	-	200	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	-	200	-
期中平均株式数(千株)	-	26,493	-

2. 1株当たり情報の計算については、前事業年度及び当中間会計期間は自己株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成14年10月29日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いに関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	158百万円
1株当たりの額	6円00銭
中間配当支払開始日	平成14年12月2日

(注) 平成14年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月19日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 鈴木 勲 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 鈴木 勲 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 太田 周二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 鈴木 勲 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステムの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 鈴木 勲 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 太田 周二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステムの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。